



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日  
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所  
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	56,972	10.3	41,974	7.3	44,518	7.1	32,089	11.4
2024年3月期	51,638	2.7	39,102	△2.0	41,581	0.3	28,796	0.7
(注) 包括利益	2025年3月期 32,272百万円 ( 8.4%)		2024年3月期 29,759百万円 ( 4.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	236.54	—	13.8	9.3	73.7
2024年3月期	209.54	—	13.4	9.1	75.7
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期 209.54	2024年3月期 209.54	2025年3月期 13.8	2024年3月期 13.4	2025年3月期 73.7

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	492,398	238,678	48.5	1,767.98
2024年3月期	466,618	225,082	48.2	1,638.01
(参考) 自己資本	2025年3月期 238,678百万円	2024年3月期 225,082百万円		

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	33,423	625	△19,311	92,384
2024年3月期	31,304	△55,996	△10,319	77,647

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	11,708	40.6	5.4
2025年3月期	—	0.00	—	212.00	212.00	14,342	44.8	6.2
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	70.00	115.00		49.8	

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,200	3.9	41,600	△0.9	45,100	1.3	31,200	△2.8	231.11

1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 3社(社名)ちば興銀カードサービス株式会社ほか2社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	137,743,580株	2024年3月期	137,743,580株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,742,758株	2024年3月期	331,156株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	135,660,699株	2024年3月期	137,424,526株

(注) 1. 株式給付信託(J-E-S-O-P)が保有する当社株式(2025年3月期:87,500株、2024年3月期:111,130株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期:218,800株、2024年3月期:218,800株)を自己株式に含めて記載しております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,806	8.4	40,800	5.9	44,981	9.8	31,714	13.7
2024年3月期	50,580	2.7	38,528	△2.0	40,972	0.3	27,895	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	233.78		—					
2024年3月期	202.98		—					

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	474,570	235,493	49.6	1,744.39
2024年3月期	458,260	222,291	48.5	1,617.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 235,493百万円 2024年3月期 222,291百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、個人消費および企業収益に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きにつきましては、不安定な国際情勢を背景とした海外景気の下振れリスクから、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、資材価格および人件費高騰による住宅価格の上昇や、住宅ローン金利の引き上げが消費者の購入意欲の低下につながり、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しました。一方で、中古住宅の取引件数は、前年を上回る水準で推移しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇の影響などによる借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、子育て世代をターゲットとしたキャンペーンを実施し商品競争力の向上を図りました。また、金融機関の業務効率化を支援するシステムの提供など、他社との差別化を進め案件獲得につなげたほか、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、当連結会計年度において、インターネット銀行1行、第一地方銀行1行、JA3組合の合計5機関と契約締結に至りました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、他保証会社3社のM&Aなどにより、保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じて、住生活に関する分野でシナジー効果が期待できるスタートアップ企業4社に出資を行い、新たな価値創造に向けた取り組みを進めたほか、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大を図りました。

企業価値の向上におきましては、成長投資など資本政策の着実な実行に取り組みました。また、サクセッションプランの運用など人的資本への投資を実施したほか、地方自治体および金融機関と連携した空き家対策の実施など重要課題解決に向けた取り組みを進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は56,972百万円（前期比10.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は41,974百万円（前期比7.3%増）、経常利益は44,518百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,089百万円（前期比11.4%増）となりました。

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、492,398百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、160,396百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、332,001百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、253,719百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、39,498百万円となりました。これは債務保証損失引当金、前受収益が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、214,221百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、238,678百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14,737百万円増加し、92,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は33,423百万円（前年同期は31,304百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益45,753百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額13,416百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は625百万円（前年同期は55,996百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入58,600百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15,389百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出50,600百万円、投資有価証券の取得による支出34,180百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は19,311百万円（前年同期は10,319百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出30,000百万円、配当金の支払額11,707百万円等であります。一方、主な増加要因は長期借入れによる収入29,400百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、当面は安定した雇用環境や、政府の住宅取得支援策に支えられ、住宅市場および住宅ローン市場は底堅く推移することが見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口・世帯数の減少により新築住宅市場の縮小が見込まれます。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループでは「更なる成長と価値創造を実現する住宅ローンプラットフォームを目指す」をビジョンに掲げ、「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」、「資本活用の効率化」および「ESG諸課題の解決」の各種施策に取り組んでおります。

なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益59,200百万円（当期比3.9%増）、営業利益41,600百万円（当期比0.9%減）、経常利益45,100百万円（当期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31,200百万円（当期比2.8%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,342	137,577
求償債権	14,960	17,268
有価証券	14,991	9,532
その他	1,401	4,357
貸倒引当金	△7,136	△8,339
流動資産合計	149,559	160,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362	416
減価償却累計額	△164	△203
建物及び構築物（純額）	198	212
機械装置及び運搬具	57	58
減価償却累計額	△35	△42
機械装置及び運搬具（純額）	22	16
工具、器具及び備品	1,086	978
減価償却累計額	△518	△564
工具、器具及び備品（純額）	567	414
その他	—	13
有形固定資産合計	788	656
無形固定資産		
ソフトウェア	600	2,640
ソフトウェア仮勘定	2,035	110
その他	4	6
無形固定資産合計	2,640	2,757
投資その他の資産		
投資有価証券	275,679	285,124
長期貸付金	14,791	14,515
長期預金	18,000	23,000
繰延税金資産	4,151	4,846
その他	1,007	1,101
投資その他の資産合計	313,630	328,588
固定資産合計	317,059	332,001
資産合計	466,618	492,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	17,845	18,892
未払法人税等	7,076	7,908
債務保証損失引当金	7,297	8,528
その他の引当金	761	1,108
その他	1,897	3,060
流動負債合計	34,879	39,498
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	176,063	183,552
その他の引当金	470	573
退職給付に係る負債	122	82
その他	—	13
固定負債合計	206,656	214,221
負債合計	241,535	253,719
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	213,582	233,963
自己株式	△722	△7,691
株主資本合計	224,200	237,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,014
退職給付に係る調整累計額	—	51
その他の包括利益累計額合計	881	1,065
純資産合計	225,082	238,678
負債純資産合計	466,618	492,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	51,638	56,972
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,430
貸倒引当金繰入額	△576	△334
給料手当及び賞与	2,287	2,594
その他	6,866	8,306
営業費用合計	12,536	14,997
営業利益	39,102	41,974
営業外収益		
受取利息	3,247	3,970
受取配当金	69	140
その他	51	59
営業外収益合計	3,368	4,169
営業外費用		
支払利息	797	851
支払手数料	2	615
その他	91	158
営業外費用合計	890	1,626
経常利益	41,581	44,518
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	472	1,257
特別利益合計	472	1,257
特別損失		
投資有価証券売却損	7	22
投資有価証券評価損	517	—
退職給付費用	124	—
特別損失合計	649	22
税金等調整前当期純利益	41,404	45,753
法人税、住民税及び事業税	12,908	13,957
法人税等調整額	△299	△293
法人税等合計	12,608	13,664
当期純利益	28,796	32,089
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	32,089

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	28,796	32,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	132
退職給付に係る調整額	—	51
その他の包括利益合計	963	183
包括利益	29,759	32,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,759	32,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	194,979	△619	205,701
当期変動額					
剰余金の配当			△10,192		△10,192
親会社株主に帰属する当期純利益			28,796		28,796
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,603	△103	18,499
当期末残高	10,703	637	213,582	△722	224,200

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△81	△81	205,619
当期変動額			
剰余金の配当			△10,192
親会社株主に帰属する当期純利益			28,796
自己株式の取得			△127
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963	963	963
当期変動額合計	963	963	19,463
当期末残高	881	881	225,082

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	213,582	△722	224,200
当期変動額					
剰余金の配当			△11,708		△11,708
親会社株主に帰属する当期純利益			32,089		32,089
自己株式の取得				△7,000	△7,000
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	20,381	△6,968	13,412
当期末残高	10,703	637	233,963	△7,691	237,613

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	881	－	881	225,082
当期変動額				
剰余金の配当				△11,708
親会社株主に帰属する当期純利益				32,089
自己株式の取得				△7,000
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	51	183	183
当期変動額合計	132	51	183	13,596
当期末残高	1,014	51	1,065	238,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,404	45,753
減価償却費	383	926
負ののれん発生益	△472	△1,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	762
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	495	203
その他の引当金の増減額 (△は減少)	241	220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	5
受取利息及び受取配当金	△3,317	△4,110
支払利息	797	851
支払手数料	—	600
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	517	—
求償債権の増減額 (△は増加)	△1,295	△1,625
前受収益の増減額 (△は減少)	95	168
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,237	828
その他の資産・負債の増減額	211	193
小計	40,745	43,540
利息及び配当金の受取額	3,463	4,155
利息の支払額	△792	△858
法人税等の支払額	△12,112	△13,416
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,304	33,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,600	△50,600
定期預金の払戻による収入	52,900	58,600
有価証券の売却及び償還による収入	9,220	11,970
金銭の信託の解約及び配当による収入	1,010	—
有形固定資産の取得による支出	△395	△86
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△1,588	△804
投資有価証券の取得による支出	△75,304	△34,180
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,247	15,389
貸付けによる支出	△10,934	△9,903
貸付金の回収による収入	3,170	10,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	269	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,996	625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	29,400
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△127	△7,000
配当金の支払額	△10,192	△11,707
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,319	△19,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,011	14,737
現金及び現金同等物の期首残高	112,659	77,647
現金及び現金同等物の期末残高	77,647	92,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638.01円	1,767.98円
1株当たり当期純利益	209.54円	236.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,796	32,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,796	32,089
普通株式の期中平均株式数(株)	137,424,526	135,660,699

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)及び役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度317,892株、当連結会計年度319,082株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度329,930株、当連結会計年度306,300株であります。

4. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	68,871,790株
株式の分割により増加する株式数	68,871,790株
株式の分割後の発行済株式総数	137,743,580株
株式の分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日(金)
基準日	2025年3月31日(月)
効力発生日	2025年4月1日(火)

④資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項」(1株当たり情報)に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>320,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年4月1日(火)

3. 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元を通じて企業価値向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 70億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年5月9日～2025年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付